



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

半期報告書提出予定日 2025年2月14日

配当支払開始予定日

2025年3月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	18,051	2.1	747	10.8	776	9.6	491	8.8
2024年6月期中間期	17,685	12.1	674	15.3	708	15.0	451	15.9

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 496百万円 (9.5%) 2024年6月期中間期 453百万円 (15.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	64.49	63.78
2024年6月期中間期	61.19	59.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	12,617	4,761	37.7
2024年6月期	12,294	4,466	36.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 4,756百万円 2024年6月期 4,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		12.00		30.00	42.00
2025年6月期		16.00			
2025年6月期(予想)				34.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	7.7	1,347	20.4	1,336	14.5	850	12.3	112.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	8,149,200 株	2024年6月期	8,040,400 株
期末自己株式数	2025年6月期中間期	492,773 株	2024年6月期	492,773 株
期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	7,618,597 株	2024年6月期中間期	7,379,486 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、2024年12月13日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の9月調査から1ポイント改善しプラス14でした。改善は6月調査以来2四半期ぶり、認証不正問題で停滞していた自動車の生産が回復しているほか、設備投資の需要も底堅く小幅に改善しました。大企業非製造業のDIは前回調査から1ポイント悪化し、プラス33でした。悪化は6月調査以来2四半期ぶり、円安によるインバウンド（訪日外国人観光客）需要が堅調なため、景況感が高水準を維持していますが、人手不足に伴う人件費の上昇などが影響しました。

一方、2024年11月の完全失業率は2.5%、有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、いずれも前月比横ばいでした。人手不足の状況は変わらないものの、物価高によるコスト上昇で求人を探る動きが一部にありました。

このような環境下において、平山グループは、タイでの生産が停滞する一方、国内の生産回復需要を取り込み、前年同期比で増収増益を確保しました。インソーシング・派遣事業（「インソーシング」とは構内作業請負をいう。以下同じ。）が業績を牽引し、新規・既存顧客からの受注が増加するとともに、前期に連結子会社化した株式会社平山G L（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山G L社」という。）において、前期に要したグループ化に伴う諸費用がなくなったこと、平山グループが得意とする現場改善により生産効率を改善したこと等が、増収増益に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,051,800千円（前年同期比2.1%増）、営業利益747,595千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は為替差益28,082千円等を計上したことから776,495千円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等282,473千円等を計上した結果、491,342千円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、電子デバイス・半導体製造関連、医療機器関連、自動車メーカー及び大手自動車部品製造数社からの受注・受託が堅調に進み、増収となりました。物流関連、旅客業関連、リテール関連等においては、引き続き旺盛なインバウンド需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。なお、前述したように、前期に連結子会社化した平山G L社も増収に寄与しております。

利益面では、顧客先に2024年10月の最低賃金改定に伴う派遣単価上昇の理解を得られたことや医療機器関連及び平山G L社の寄与により増益となりました。その一方で、今後の成長を見据えて、顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材の拡充に伴う関連費用が増加しました。

採用面では、2024年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用では、サービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しく、費用増となりました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用強化を行っております。また、新卒・中途採用費用及び労務費は、物価上昇や給与引き上げ等により上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は14,656,364千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1,006,593千円（前年同期比13.6%増）となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、主要顧客である大手製造業の一部において、中長期的な技術開発投資の回復が見られました。これに伴い、車載関連や精密機器の制御組込みソフトウェア、生産設備関連の技術者を中心に、受注案件が増加しております。また、製造業界における技術者不足が進行する中、若手エンジニアを段階的に上流工程の業務へと配属することでスキルアップに繋げてその市場価値向上を図り、収益の増加に寄与しております。

人材採用においては、中長期的な成長を見据え、採用活動を引き続き強化しております。新卒・中途採用市場では、メーカーや競合他社も採用強化を図っていることから、技術者確保をめぐる競争が激化しております。そのため、採用部門の人員を強化するとともに、新リクルーティングサイトを活用したブランディングの推進や、新たな母集団形成ルートの確立により、採用力の向上に努めております。また、AI・IoT・DXの推進など、IT分野の需要拡大に対応するため、IT系若手エンジニアの積極的な採用を進めております。中途採用技術者の増加に伴い、社内研修を活用してエンジニアの市場価値向上を図るとともに、待機者の早期配属を推進し、業績向上に寄与しております。さらに、技術者不足への対策として、優秀な外国籍人材の採用を推進しております。

この結果、売上高は1,551,235千円（前年同期比3.8%増）、積極的に採用したエンジニアの配属に時間を要しているためセグメント利益は57,552千円（前年同期比39.7%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数(MPI)が、前年同四半期比で、2023年10～12月期は2.9%減、2024年1～3月期は3.6%減、2024年4～6月期は0.2%減、2024年7～9月期は1.1%減となり景気は停滞しております。主要産業である自動車生産では、前年同四半期比で、2024年1～3月期は18.4%減、2024年4～6月期は16.3%減、2024年7～9月期は21.0%減でした。このような環境下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2024年9月時点で2,154名（前年同月比21.3%減）となったものの、ローコストでのオペレーションに継続して努めてきたことから黒字を確保しましたが、さらにコスト削減を図り収益改善に努めております。

この結果、売上高は1,175,335千円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は18,285千円（前年同期比61.5%減）となりました。

（注）海外事業につきましては、2024年4～9月期実績を3ヶ月遅れで当中間連結会計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティングや海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。また、海外現地企業の現場指導の案件、工場立ち上げ支援案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。また、株式会社平和鉄工所についても、中型製品の受注や製造が順調だったこと、大手重電からの小間物の製作依頼が多数入ったこと等もあり収益に寄与しております。

この結果、売上高は668,864千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は190,314千円（前年同期比55.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ323,043千円増加し、12,617,285千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が362,697千円増加、受取手形及び売掛金が152,342千円減少となり、前連結会計年度末に比べ237,451千円増加し、10,921,969千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が64,140千円、無形固定資産が6,014千円、投資その他の資産が15,436千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ85,591千円増加し、1,695,315千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,779千円増加し、7,855,793千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、未払法人税等が129,265千円、賞与引当金が26,029千円、それぞれ増加した一方で、未払金が61,003千円、未払消費税等が36,916千円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ130,813千円増加し、5,131,587千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が55,744千円、その他固定負債が37,091千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金199,500千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ103,033千円減少し、2,724,206千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益491,342千円を計上した一方で、配当金226,428千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ295,263千円増加し、4,761,491千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344,697千円増加し、6,259,792千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、891,677千円（前年同期は651,794千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益774,965千円、売上債権の減少168,563千円、預り金の増加95,938千円、法人税等の還付額98,696千円の計上等により資金の増加があった一方で、法人税等の支払額219,099千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、92,383千円（前年同期は42,016千円の増加）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入20,866千円があった一方で、定期預金の預入による支出18,000千円、有形固定資産の取得による支出50,087千円、無形固定資産の取得による支出15,209千円、敷金及び保証金の差入による支出26,880千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、464,891千円（前年同期は353,274千円の減少）となりました。これは、長期借入金返済による支出228,767千円、配当金の支払額226,282千円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）が2025年1月17日に公表した世界経済見通しで、2025年の日本の経済成長率の見通しを1.1%（前回10月発表時1.1%）と据え置いたものの、世界全体の2025年経済成長率の見通しを3.3%（前回10月発表時3.2%）と引き上げております。

また、アジア開発銀行（ADB）は2024年12月11日に発表した「アジア経済見通し2024年12月版」で、2024年と2025年のタイの成長率見通しは、公共支出や輸出の回復が予想を上回っているとして、それぞれ2.6%と2.7%（前回見通しはそれぞれ2.3%と2.7%）としております。

このような環境下、平山グループの今後の見通しにつきましては、タイにおける生産が停滞しているものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年6月期の連結業績予想は、2024年8月14日発表の内容と変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,094	6,311,792
受取手形及び売掛金	3,896,926	3,744,583
未収還付法人税等	212,981	188,601
その他	636,717	688,107
貸倒引当金	△11,201	△11,114
流動資産合計	10,684,518	10,921,969
固定資産		
有形固定資産	459,812	523,952
無形固定資産	59,994	66,009
投資その他の資産	1,089,917	1,105,353
固定資産合計	1,609,724	1,695,315
資産合計	12,294,242	12,617,285
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	398,200	398,600
未払金	2,731,283	2,670,279
未払法人税等	160,924	290,190
賞与引当金	188,845	214,875
未払消費税等	613,120	576,204
その他	828,399	931,437
流動負債合計	5,000,773	5,131,587
固定負債		
長期借入金	1,187,000	987,500
退職給付に係る負債	1,247,967	1,303,712
役員退職慰労引当金	311,435	315,065
その他	80,837	117,928
固定負債合計	2,827,240	2,724,206
負債合計	7,828,013	7,855,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,186	570,807
資本剰余金	477,673	490,081
利益剰余金	3,680,151	3,945,065
自己株式	△250,272	△250,272
株主資本合計	4,465,739	4,755,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,769	1,104
その他の包括利益累計額合計	△2,769	1,104
新株予約権	76	43
非支配株主持分	3,181	4,661
純資産合計	4,466,228	4,761,491
負債純資産合計	12,294,242	12,617,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,685,201	18,051,800
売上原価	14,621,290	14,763,829
売上総利益	3,063,910	3,287,971
販売費及び一般管理費	※ 2,389,263	※ 2,540,375
営業利益	674,647	747,595
営業外収益		
為替差益	19,861	28,082
助成金収入	2,596	870
その他	14,594	8,837
営業外収益合計	37,052	37,789
営業外費用		
支払利息	2,244	7,587
その他	693	1,302
営業外費用合計	2,937	8,890
経常利益	708,762	776,495
特別利益		
新株予約権戻入益	-	33
負ののれん発生益	13,718	-
特別利益合計	13,718	33
特別損失		
固定資産除却損	696	574
投資有価証券評価損	-	989
関係会社清算損	2,486	-
社葬費用	8,029	-
特別損失合計	11,212	1,563
税金等調整前中間純利益	711,268	774,965
法人税、住民税及び事業税	265,333	288,206
法人税等調整額	△6,502	△5,733
法人税等合計	258,831	282,473
中間純利益	452,436	492,492
非支配株主に帰属する中間純利益	907	1,149
親会社株主に帰属する中間純利益	451,529	491,342

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	452,436	492,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,019	3,891
その他の包括利益合計	1,019	3,891
中間包括利益	453,456	496,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	452,539	495,216
非支配株主に係る中間包括利益	917	1,167

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	711,268	774,965
減価償却費	30,394	36,968
のれん償却額	4,904	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,071	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,044	25,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72,184	55,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	540	3,630
受取利息及び受取配当金	△261	△1,442
支払利息	2,244	7,587
為替差損益(△は益)	△19,861	△28,082
固定資産除却損	696	574
負ののれん発生益	△13,718	-
売上債権の増減額(△は増加)	△144,857	168,563
未収入金の増減額(△は増加)	37,270	△19,126
未払金の増減額(△は減少)	64,078	△66,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	△216,471	△38,710
預り金の増減額(△は減少)	420,260	95,938
その他	△15,051	2,421
小計	961,594	1,018,293
利息及び配当金の受取額	74	1,322
利息の支払額	△2,088	△7,536
法人税等の支払額	△454,883	△219,099
法人税等の還付額	147,097	98,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,794	891,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△74,339	△50,087
無形固定資産の取得による支出	△18,662	△15,209
敷金及び保証金の回収による収入	3,275	20,866
敷金及び保証金の差入による支出	△19,489	△26,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	151,267	-
その他	17,965	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,016	△92,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△112,528	△228,767
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,080	25,241
自己株式の取得による支出	△55,103	-
配当金の支払額	△185,376	△226,282
その他	△3,346	△5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,274	△464,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,366	10,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,902	344,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,300,259	5,915,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,646,162	※ 6,259,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	1,080,000千円	1,080,000千円
借入実行残高	80,000	50,000
差引額	1,000,000千円	1,030,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与及び賞与	899,655千円	980,313千円
賞与引当金繰入額	31,345	33,864
退職給付費用	11,019	10,385
貸倒引当金繰入額	1,114	1,475

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	4,698,162千円	6,311,792千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△52,000	△52,000
現金及び現金同等物	4,646,162千円	6,259,792千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201	—	17,685,201
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	16,088	1,982	18,071	75,909	93,981	△93,981	—
計	14,213,860	1,509,828	1,439,879	17,163,568	615,614	17,779,182	△93,981	17,685,201
セグメント 利益	886,219	95,370	47,497	1,029,087	122,385	1,151,473	△476,826	674,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△476,826千円の内訳は、セグメント間取引消去39,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516,445千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,656,364	1,551,235	1,175,335	17,382,935	668,864	18,051,800	-	18,051,800
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	2,570	2,170	4,741	88,807	93,548	△93,548	-
計	14,656,364	1,553,806	1,177,506	17,387,677	757,671	18,145,349	△93,548	18,051,800
セグメント 利益	1,006,593	57,552	18,285	1,082,432	190,314	1,272,746	△525,151	747,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△525,151千円の内訳は、セグメント間取引消去39,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565,044千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。